

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	百万円	22,409	23,803	22,455	47,978	46,990
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	5,307	7,056	6,010	10,336	11,556
中間純利益	百万円	3,557	4,262	4,387	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,096	6,687
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	216,500	43,300	216,500	43,300
純資産額	百万円	136,872	143,412	145,940	135,260	142,786
総資産額	百万円	3,021,483	3,142,201	3,097,258	3,039,440	3,024,535
預金残高	百万円	2,506,455	2,610,770	2,617,730	2,563,647	2,628,469
貸出金残高	百万円	1,627,365	1,662,819	1,694,926	1,680,877	1,676,468
有価証券残高	百万円	1,091,941	1,023,518	968,128	1,044,755	958,490
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	20.00	6.00	18.00
自己資本比率	%	4.52	4.55	4.70	4.44	4.71
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.43	9.88	9.53	9.56	9.71
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,389 [569]	1,387 [585]	1,374 [574]	1,338 [573]	1,345 [587]
信託財産額	百万円	79	73	65	77	70
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成30年9月期の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、平成30年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		23,803	22,455
現金預け金		332,094	297,049	資金運用収益		15,322	16,766
コールローン		2,487	761	(うち貸出金利息)		(10,098)	(10,057)
買入金銭債権		10,808	11,160	(うち有価証券利息配当金)		(5,137)	(6,639)
商品有価証券		2	41	役員取引等収益		3,217	3,194
金銭の信託		5,291	999	その他業務収益		2,162	667
有価証券		1,023,518	968,128	その他経常収益		3,100	1,827
貸出金		1,662,819	1,694,926	経常費用		16,746	16,445
外国為替		9,824	6,671	資金調達費用		1,381	1,548
その他資産		63,389	85,965	(うち預金利息)		(463)	(389)
その他の資産		63,389	85,965	役員取引等費用		1,321	1,460
有形固定資産		39,558	38,186	その他業務費用		1,087	1,034
無形固定資産		2,198	3,222	営業経費		12,403	12,292
前払年金費用		—	1,657	その他経常費用		551	109
支払承諾見返		8,085	6,090	経常利益		7,056	6,010
貸倒引当金	△	17,878	△ 17,602	特別利益		0	9
資産の部合計		3,142,201	3,097,258	特別損失		347	41
(負債の部)				税引前中間純利益		6,709	5,977
預金		2,610,770	2,617,730	法人税、住民税及び事業税		1,993	1,028
譲渡性預金		130,723	108,755	法人税等調整額		453	561
コールマネー		11,600	11,769	法人税等合計		2,446	1,589
債券貸借取引受入担保金		84,496	75,029	中間純利益		4,262	4,387
借入金		108,308	93,039				
外国為替		16	13				
その他負債		30,416	25,508				
未払法人税等		1,877	515				
リース債務		1,334	1,111				
資産除去債務		136	136				
その他の負債		27,067	23,745				
退職給付引当金		998	709				
睡眠預金払戻損失引当金		1,311	1,151				
ポイント引当金		40	42				
繰延税金負債		7,329	7,004				
再評価に係る繰延税金負債		4,690	4,472				
支払承諾		8,085	6,090				
負債の部合計		2,998,789	2,951,317				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		77,326	83,265				
利益準備金		16,909	17,166				
その他利益剰余金		60,416	66,098				
別途積立金		50,000	55,000				
繰越利益剰余金		10,416	11,098				
自己株式	△	866	△ 674				
株主資本合計		108,022	114,153				
その他有価証券評価差額金		29,768	26,070				
繰延ヘッジ損益	△	4,113	△ 3,469				
土地再評価差額金		9,581	9,086				
評価・換算差額等合計		35,237	31,686				
新株予約権		152	100				
純資産の部合計		143,412	145,940				
負債及び純資産の部合計		3,142,201	3,097,258				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書 (金額単位: 百万円)

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 642	△ 642
中間純利益						4,262	4,262
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						109	109
利益準備金の積立				128		△ 128	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,406	3,721
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 642						△ 642
中間純利益		4,262						4,262
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		109						109
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	4,418
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	8,151
当中間期末残高	△ 866	108,022	29,768	△ 4,113	9,581	35,237	152	143,412

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 642	△ 642
中間純利益						4,387	4,387
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 83	△ 83
土地再評価差額金の取崩						2	2
利益準備金の積立				128		△ 128	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,464	3,663
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,166	55,000	11,098	83,265

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 642						△ 642
中間純利益		4,387						4,387
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	197	114						114
土地再評価差額金の取崩		2						2
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	△ 706
当中間期変動額合計	196	3,860	△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	3,154
当中間期末残高	△ 674	114,153	26,070	△ 3,469	9,086	31,686	100	145,940

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,748百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式会社 435百万円
 出資金 232百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 257百万円
 延滞債権額 35,447百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,376百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 39,081百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,605百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 224,189百万円
 計 224,189百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,713百万円
 債券貸借取引受入担保金 75,029百万円
 借入金 85,399百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 13,449百万円
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 11百万円
 金融商品等差入担保金 8,826百万円
 中央清算機関差入証拠金 64,800百万円
 保証金等 709百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 553,402百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 539,961百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 21,593百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 263百万円
 株式等売却益 1,080百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 4,966百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 693百万円
 無形固定資産 497百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 28百万円
 株式等売却損 42百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	315
合計	百万円	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成29年9月期	12,971	2,407	15,322
	平成30年9月期	14,185	2,615	16,766
資金調達費用	平成29年9月期	826	610	1,380
	平成30年9月期	689	894	1,548
資金運用収支	平成29年9月期	12,145	1,796	13,941
	平成30年9月期	13,496	1,721	15,217
信託報酬	平成29年9月期	—	—	—
	平成30年9月期	—	—	—
役員取引等収益	平成29年9月期	3,179	38	3,217
	平成30年9月期	3,156	37	3,194
役員取引等費用	平成29年9月期	1,305	16	1,321
	平成30年9月期	1,428	31	1,460
役員取引等収支	平成29年9月期	1,874	21	1,895
	平成30年9月期	1,727	6	1,733
その他業務収益	平成29年9月期	718	1,443	2,162
	平成30年9月期	113	554	667
その他業務費用	平成29年9月期	634	453	1,087
	平成30年9月期	285	748	1,034
その他業務収支	平成29年9月期	84	990	1,074
	平成30年9月期	△ 172	△ 194	△ 366
業務粗利益	平成29年9月期	14,104	2,808	16,912
	平成30年9月期	15,050	1,533	16,584
業務粗利益率	平成29年9月期	1.04%	1.62%	1.18%
	平成30年9月期	1.12%	1.02%	1.18%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成29年9月期			平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(188,610) 2,684,220	344,805	2,840,416	(174,265) 2,659,528	298,437	2,783,700
	利息	(56) 12,971	2,407	15,322	(34) 14,185	2,615	16,766
	利回り (%)	0.96	1.39	1.07	1.06	1.74	1.20
うち貸出金	平均残高	1,569,988	94,168	1,664,156	1,581,469	90,867	1,672,337
	利息	9,471	626	10,098	9,250	806	10,057
	利回り (%)	1.20	1.32	1.21	1.16	1.76	1.19
うち商品有価証券	平均残高	1	—	1	36	—	36
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.33	—	0.33
うち有価証券	平均残高	758,968	240,475	999,443	720,498	197,017	917,515
	利息	3,382	1,754	5,137	4,856	1,783	6,639
	利回り (%)	0.88	1.45	1.02	1.34	1.80	1.44
うちコールローン	平均残高	79,234	2,713	81,948	98,016	2,884	100,900
	利息	△ 7	18	10	△ 21	26	5
	利回り (%)	△ 0.01	1.34	0.02	△ 0.04	1.86	0.01
うち預け金	平均残高	64,656	—	64,656	63,781	—	63,781
	利息	32	—	32	32	—	32
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,723,920	(188,610) 344,047	2,879,358	2,743,709	(174,265) 297,504	2,866,948
	利息	826	(56) 610	1,380	689	(34) 894	1,548
	利回り (%)	0.06	0.35	0.09	0.05	0.59	0.10
うち預金	平均残高	2,555,180	36,413	2,591,594	2,546,873	46,240	2,593,113
	利息	420	43	463	273	115	389
	利回り (%)	0.03	0.23	0.03	0.02	0.49	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	68,602	—	68,602	87,670	—	87,670
	利息	10	—	10	10	—	10
	利回り (%)	0.03	—	0.03	0.02	—	0.02
うちコールマネー	平均残高	355	19,294	19,649	254	8,633	8,887
	利息	△ 0	139	139	△ 0	100	100
	利回り (%)	△ 0.00	1.44	1.41	△ 0.00	2.31	2.24
うち借入金	平均残高	98,172	5,991	104,163	92,323	9,412	101,735
	利息	54	41	96	55	110	166
	利回り (%)	0.11	1.39	0.18	0.12	2.34	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 91,537 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 91,537 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 104,060 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 104,060 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 4,990 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,990 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 999 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成29年9月期	168	66	△ 429	410	△ 260	477	
	平成30年9月期	△ 119	△ 323	1,333	532	1,213	208	
	うち貸出金	平成29年9月期	211	57	△ 414	115	△ 203	172
		平成30年9月期	69	△ 21	△ 289	201	△ 220	179
	うち商品有価証券	平成29年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
		平成30年9月期	0	—	0	—	0	—
	うち有価証券	平成29年9月期	△ 237	△ 4	241	296	3	291
		平成30年9月期	△ 171	△ 317	1,645	345	1,473	28
	うちコールローン	平成29年9月期	△ 8	4	1	4	△ 6	8
		平成30年9月期	△ 1	1	△ 12	7	△ 13	8
うち預け金	平成29年9月期	△ 1	—	2	—	0	—	
	平成30年9月期	△ 0	—	0	—	0	—	
支払利息	平成29年9月期	28	9	△ 306	334	△ 278	344	
	平成30年9月期	6	△ 82	△ 142	366	△ 136	283	
	うち預金	平成29年9月期	21	△ 12	△ 187	18	△ 165	6
		平成30年9月期	△ 1	11	△ 145	60	△ 146	72
	うち譲渡性預金	平成29年9月期	△ 7	—	△ 5	—	△ 13	—
		平成30年9月期	3	—	△ 3	—	△ 0	—
	うちコールマネー	平成29年9月期	0	24	0	44	0	68
		平成30年9月期	0	△ 77	△ 0	37	0	△ 39
	うち借入金	平成29年9月期	10	13	△ 30	16	△ 19	29
		平成30年9月期	△ 3	23	4	44	1	68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成29年9月期	3,179	38	3,217	
	平成30年9月期	3,156	37	3,194	
うち預金・貸出業務	平成29年9月期	797	1	799	
	平成30年9月期	808	1	810	
うち為替業務	平成29年9月期	928	32	961	
	平成30年9月期	917	31	949	
うち証券関連業務	平成29年9月期	311	—	311	
	平成30年9月期	306	—	306	
うち代理業務	平成29年9月期	456	—	456	
	平成30年9月期	473	—	473	
うち保護預り・貸金庫業務	平成29年9月期	39	—	39	
	平成30年9月期	38	—	38	
うち保証業務	平成29年9月期	45	0	45	
	平成30年9月期	40	0	40	
役務取引等費用	平成29年9月期	1,305	16	1,321	
	平成30年9月期	1,428	31	1,460	
うち為替業務	平成29年9月期	146	14	160	
	平成30年9月期	147	29	176	

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成29年9月期	0.96	1.39	1.07
	平成30年9月期	1.06	1.74	1.20
資金調達原価	平成29年9月期	0.93	0.49	0.94
	平成30年9月期	0.92	0.74	0.95
総資金利鞘	平成29年9月期	0.03	0.90	0.13
	平成30年9月期	0.14	1.00	0.25

利益率 (単位：%)		
種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.45	0.39
自己資本経常利益率	10.11	8.31
総資産中間純利益率	0.27	0.28
自己資本中間純利益率	6.10	6.06

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成29年9月期				平成30年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,375,430		1,346,845		1,430,136		1,403,946	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,375,430	50.17	1,346,845	50.63	1,430,136	52.45	1,403,946	52.37
	うち有利息預金	国内業務部門	1,100,276		1,093,889		1,158,049		1,143,422	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,100,276		1,093,889		1,158,049		1,143,422	
	定期性預金	国内業務部門	1,184,939		1,199,821		1,132,057		1,134,364	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,184,939	43.22	1,199,821	45.10	1,132,057	41.52	1,134,364	42.32
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,169,591		1,184,604		1,117,588		1,120,009	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,169,591		1,184,604		1,117,588		1,120,009	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,381		3,439		3,098		3,172	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,381		3,439		3,098		3,172	
その他	国内業務部門	8,673		8,513		14,728		8,561		
	国際業務部門	41,728		36,413		40,808		46,240		
	小計	50,401	1.84	44,926	1.69	55,536	2.04	54,801	2.04	
合計	国内業務部門	2,569,042		2,555,180		2,576,922		2,546,873		
	国際業務部門	41,728		36,413		40,808		46,240		
	小計	2,610,770	95.23	2,591,594	97.42	2,617,730	96.01	2,593,113	96.73	
譲渡性預金	国内業務部門	130,723		68,602		108,755		87,670		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	130,723	4.77	68,602	2.58	108,755	3.99	87,670	3.27	
総合計	国内業務部門	2,699,766		2,623,782		2,685,677		2,634,543		
	国際業務部門	41,728		36,413		40,808		46,240		
	小計	2,741,494	100.00	2,660,196	100.00	2,726,486	100.00	2,680,783	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	62,335	1,714	64,049	59,837	2,428	62,266
	中間期末残高	61,890	1,856	63,747	61,252	2,272	63,524
証書貸付	平均残高	1,334,125	92,454	1,426,579	1,348,750	88,439	1,437,189
	中間期末残高	1,330,389	93,141	1,423,531	1,362,079	90,136	1,452,216
当座貸越	平均残高	162,454	—	162,454	162,963	—	162,963
	中間期末残高	163,580	—	163,580	168,585	—	168,585
割引手形	平均残高	11,072	—	11,072	9,917	—	9,917
	中間期末残高	11,960	—	11,960	10,600	—	10,600
合計	平均残高	1,569,988	94,168	1,664,156	1,581,469	90,867	1,672,337
	中間期末残高	1,567,822	94,997	1,662,819	1,602,518	92,408	1,694,926

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成29年9月期末	1,662,819	1,115,185	67.06
平成30年9月期末	1,694,926	1,151,415	67.93

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	756,380	45.49	796,952	47.02
運転資金	906,439	54.51	897,974	52.98
合計	1,662,819	100.00	1,694,926	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,662,819	100.00	1,694,926	100.00
製造業	198,529	11.94	198,835	11.73
農業、林業	1,756	0.11	2,216	0.13
漁業	2,317	0.14	2,038	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,060	0.12	2,000	0.12
建設業	43,774	2.63	45,056	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	44,149	2.66	47,521	2.80
情報通信業	10,706	0.64	13,095	0.77
運輸業、郵便業	40,073	2.41	40,104	2.37
卸売業	92,359	5.55	89,715	5.29
小売業	106,409	6.40	103,080	6.08
金融業、保険業	36,736	2.21	33,724	1.99
不動産業	224,450	13.50	238,605	14.08
物品賃貸業	45,804	2.75	41,818	2.47
学術研究、専門・技術サービス業	5,186	0.31	5,745	0.34
宿泊業	7,713	0.46	7,587	0.45
飲食業	9,511	0.57	9,617	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	26,720	1.61	26,623	1.57
教育、学習支援業	11,071	0.67	12,646	0.75
医療・福祉	106,082	6.38	107,324	6.33
その他のサービス	25,588	1.54	27,353	1.61
国・地方公共団体	249,745	15.02	251,759	14.85
その他	372,073	22.38	388,454	22.92
合計	1,662,819		1,694,926	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成29年9月期末	平成30年9月期末
有価証券	8,050	8,262
債権	20,053	19,071
不動産	347,290	354,592
その他	75	63
計	375,468	381,989
保証	676,309	723,046
信用	611,041	589,890
合計	1,662,819	1,694,926

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成29年9月期末	平成30年9月期末
有価証券	15	10
債権	272	195
不動産	3,377	3,586
その他	—	—
計	3,664	3,791
保証	2,919	674
信用	1,500	1,623
合計	8,085	6,090

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成29年9月期		平成30年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	57.68	59.43	59.27	59.62
	国際業務部門	227.65	258.60	226.44	196.51
	合計	60.26	62.15	61.77	61.98

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成29年9月期末	平成30年9月期末	区 分	平成29年9月期末	平成30年9月期末
破綻先債権	348	257	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	5,268
延滞債権	38,687	35,447	危険債権	34,658	30,667
3カ月以上延滞債権	—	—	要管理債権	3,372	3,376
貸出条件緩和債権	3,372	3,376	正常債権	1,650,542	1,685,014
合計	42,408	39,081			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成29年3月期	平成29年9月期			平成30年3月期	平成30年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,537	10,138	10,537	10,138	10,496	10,239	10,496	10,239
個別貸倒引当金	8,649	7,739	8,649	7,739	7,299	7,362	7,299	7,362
うち非居住者向け債権分	937	866	937	866	892	642	892	642
合計	19,186	17,878	19,186	17,878	17,795	17,602	17,795	17,602

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却額	90	28

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成29年9月期			平成30年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	314,453	—	314,453	263,246	—	263,246
		構成比 (%)	41.43	—	31.46	36.54	—	28.69
		中間期末残高	318,849	—	318,849	264,805	—	264,805
		構成比 (%)	40.05	—	31.15	34.87	—	27.35
	地方債	平均残高	137,295	—	137,295	170,055	—	170,055
		構成比 (%)	18.09	—	13.74	23.60	—	18.53
		中間期末残高	144,447	—	144,447	173,048	—	173,048
		構成比 (%)	18.15	—	14.11	22.79	—	17.87
	社債	平均残高	184,398	—	184,398	169,448	—	169,448
		構成比 (%)	24.30	—	18.45	23.52	—	18.47
		中間期末残高	178,072	—	178,072	174,093	—	174,093
		構成比 (%)	22.37	—	17.40	22.93	—	17.98
株式	平均残高	45,041	—	45,041	44,106	—	44,106	
	構成比 (%)	5.93	—	4.51	6.12	—	4.81	
	中間期末残高	71,010	—	71,010	68,977	—	68,977	
	構成比 (%)	8.92	—	6.94	9.08	—	7.13	
其 他 の 証 券	平均残高	77,779	240,475	318,255	73,641	197,017	270,658	
	うち外国債券			240,473	240,473			197,016
		うち外国株式			1	1		
	構成比 (%)		10.25	100.00	31.84	10.22	100.00	29.50
	中間期末残高	83,661	227,478	311,139	78,479	208,723	287,202	
	うち外国債券			227,476	227,476			208,721
		うち外国株式			1	1		
	構成比 (%)		10.51	100.00	30.40	10.33	100.00	29.67
合 計	平均残高	758,968	240,475	999,443	720,498	197,017	917,515	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	796,040	227,478	1,023,518	759,405	208,723	968,128	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成29年9月期	1	—	—	1	
平成30年9月期	36	—	—	36	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	平成29年9月期		平成30年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	29.48	28.92	28.27	27.34	
	国際業務部門	545.14	660.39	511.47	426.07	
	合計	37.33	37.57	35.50	34.22	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成29年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,891	28,684	27,206
	債券	524,056	513,126	10,929
	国債	297,654	288,601	9,053
	地方債	73,311	72,819	491
	短期社債	—	—	—
	社債	153,090	151,706	1,384
	その他	231,883	224,051	7,832
	小計	811,831	765,862	45,968
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,892	9,440	△ 1,548
	債券	117,312	118,005	△ 692
	国債	21,195	21,537	△ 342
	地方債	71,135	71,365	△ 229
	短期社債	—	—	—
	社債	24,981	25,102	△ 120
	その他	77,241	78,299	△ 1,057
	小計	202,446	205,746	△ 3,299
合計	1,014,278	971,609	42,668	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,816
その他	2,014
合計	8,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成30年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成30年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成30年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,287	26,778	26,509
	債券	414,174	406,393	7,781
	国債	241,552	234,593	6,958
	地方債	58,150	57,964	186
	短期社債	—	—	—
	社債	114,471	113,835	636
	その他	166,155	159,206	6,949
	小計	633,617	592,377	41,240
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,449	9,838	△ 1,388
	債券	197,772	198,572	△ 799
	国債	23,253	23,511	△ 257
	地方債	114,897	115,234	△ 337
	短期社債	—	—	—
	社債	59,621	59,826	△ 204
	その他	117,885	119,690	△ 1,805
	小計	324,107	328,101	△ 3,993
合計	957,725	920,478	37,247	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成30年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	3,161
合計	9,967

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成30年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成29年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	96,226	73,409	23	23
	為替予約				
	売建	90,109	—	△ 1,112	△ 1,112
	買建	4,643	—	48	48
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,040	△ 1,040

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		59,367	58,551	△ 5,550
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,550

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	51,128	24,558	△ 5,049
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,049

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成30年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	99,600	89,788	13	13
	為替予約				
	売建	76,213	—	△ 1,091	△ 1,091
	買建	2,990	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,048	△ 1,048

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成30年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		58,551	50,000	△ 4,596
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 4,596

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成30年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	49,142	35,928	△ 3,746
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 3,746

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成29年9月期末	270,782	232,393	364,765	153,465	110,659
平成30年9月期末	265,934		214,416	330,777	115,172	162,108	32,277	1,120,686
うち固定金利	平成29年9月期末	270,496	232,251	363,966	152,153	109,816	40,906	1,169,591
	平成30年9月期末	265,349	214,120	330,464	114,451	160,925	32,277	1,117,588
うち変動金利	平成29年9月期末	285	141	799	1,311	843	—	3,381
	平成30年9月期末	584	296	313	721	1,182	—	3,098

種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成29年9月期末	395,431	320,282	222,088	154,100	525,599
平成30年9月期末	424,607		289,029	208,041	172,620	555,910	44,717	1,694,926
うち変動金利	平成29年9月期末		139,560	103,781	55,625	159,623	45,317	
	平成30年9月期末		137,768	87,727	58,639	153,977	44,717	
うち固定金利	平成29年9月期末		180,721	118,307	98,475	365,975	—	
	平成30年9月期末		151,261	120,314	113,980	401,932	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成29年9月期末	50,731	135,227	29,842	41,152	2,064	59,831
平成30年9月期末	124,220		31,259	—	41,078	6,140	62,105	—	264,805
地方債	平成29年9月期末	1,327	35,580	32,546	—	74,991	—	—	144,447
	平成30年9月期末	14,971	32,594	25,866	—	99,614	—	—	173,048
社債	平成29年9月期末	26,454	72,488	25,604	14,693	38,830	—	—	178,072
	平成30年9月期末	42,588	51,449	18,337	5,226	56,491	—	—	174,093
株式	平成29年9月期末							71,010	71,010
	平成30年9月期末							68,977	68,977
その他の証券	平成29年9月期末	20,100	39,916	34,235	55,684	126,388	1,508	33,305	311,139
	平成30年9月期末	21,976	34,383	30,522	30,852	125,420	8,854	35,193	287,202
うち外国債券	平成29年9月期末	18,548	37,379	30,432	52,417	87,190	1,508	—	227,476
	平成30年9月期末	20,306	30,421	25,336	26,703	97,098	8,854	—	208,721
うち外国株式	平成29年9月期末							1	1
	平成30年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成29年9月期末	平成30年9月期末
金銭信託	73	65

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成29年9月期末	—	—	—	73	—	73
	平成30年9月期末	—	—	—	65	—	65

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		73	100.00	65	100.00
合計		73	100.00	65	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		73	100.00	65	100.00
合計		73	100.00	65	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)			(平成30年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,227	9.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,181	2.74
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	2.23
四 国 銀 行 従 業 員 持 株 会	高知市南はりまや町一丁目1番1	865	2.01
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	754	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	589	1.37
計		12,910	30.05

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,227千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,181千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	960千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	754千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	589千株